

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証（甲府市）

実施 計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	（単位：千円）		事業の実施状況	事業実施による効果 等
					総事業費	交付金 充当額		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金給付事業費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行 うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	R6.4	R6.5	14,980	14,980	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 14,980,000円	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面した方々に対し、速 やかな生活・暮らしの支援を臨時的に行うことにより、一時 的な金銭面での不安の緩和に寄与した。 【給付対象】 25,704世帯（うち令和6年度実施計画分 214世帯）
2	定額減税補足給付金給付事業 費、特定世帯等重点支援給付金 給付事業費、特定世帯等重点支 援給付金給付事務費、特定世帯 等重点支援加算給付金給付事業 費、特定世帯等重点支援加算給 付金給付事務費【給付金・定額 減税一体支援事業】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行 うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者、令和6年 度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化 世帯、子ども加算	R6.6	R6.12	1,680,547	1,680,385	定額減税補足給付金給付事業費、特定世帯等重点支援給付金給付 事業費、特定世帯等重点支援給付金給付事務費、特定世帯等重点 支援加算給付金給付事業費、特定世帯等重点支援加算給付金給付 事務費 【給付金】 1 定額減税補足給付事業費 1,173,030,000円 2 特定世帯等重点支援給付金給付事業費 407,900,000円 3 特定世帯等重点支援加算給付金給付事業費 29,850,000円 【事務費】 時間外勤務手当 517,326円 消耗品費 724,115円 建物修繕費 93,500円 郵便料 6,181,304円 電信電話料 651,589円 手数料 3,999,380円 委託料 56,947,662円 賃借料 651,685円	物価高騰に直面した方々に対し、速やかな生活・暮らしの支 援を臨時的に行うことにより、一時的な金銭面での不安の緩 和に寄与した。 【給付対象】 1 定額減税補足給付事業費 29,747人 2 特定世帯等重点支援給付金給付事業費 4,079世帯 3 特定世帯等重点支援加算給付金給付事業費 371世帯（597児童）
6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行 うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費	-	-	-	-	（執行なし）	（執行なし）
合計					1,695,527	1,695,365		